

地籍シンポジウム in 上越 2025

地籍調査で復興の速さが決まる！



関係者が課題解決策探る

上越地区地籍調査推進委員会(佐治力委員長)が主催し、弊紙も後援する「地籍シンポジウムin上越2025」地籍調査で復興の速さが決まる！が4月26日にリージョンプラザ上越コンサートホールで開かれた。当日は一般市民や行政・議会関係者、建設業および測量設計業者、土地家屋調査士、不動産業者など約200人の参加者が駆け付けた。シンポジウムでは能登半島地震や東日本大震災における復旧・復興の事例を踏まえ、基調講演やパネルディスカッションを通じて迅速な災害復興につながる地籍調査の重要性を確認したほか、課題解決に向けて意見を交わした。

パネルディスカッション

民間の技術力活用を

パネルディスカッション 識者や不動産関係者、上行政の立場から上越市のンでは全国地籍調査推進委員会委員長で国土交通省地籍アドバイザーも務める石塚修氏がコーディネーターとなり、有現況と課題について、



石塚修氏



3市の担当者が登壇

基調講演

地震対策は過去に学べ

都司 嘉宣氏(理学博士)



基調講演

地籍調査が復興後押し

石野 芳治氏(石川県土地家屋調査士会名誉会長)



予算獲得し早期に完成

佐治 力 委員長

主権者あいつで佐治力委員長は、地籍調査の円滑化・迅速化を図られる中、現在の進捗率は全国平均で53%、新潟県平均が35%とした上で、上越市は30%で現在休止

新潟県土地建物取引業協会(新潟県地籍調査推進委員会)の太田恵美子氏は「長年、空き家や空き地になっっている場合、測量図も境界杭もブロック等もないケースが見られ、取引が困難になる。境界を明確にするための売り主負担の費用が重くなり、時間や労力がかかり大変になっている。災害対策

ただでなく、地籍調査をぜひ推進していただきたい」との考えを示した。理学博士の都司嘉宣氏は「土地は変化するものでもあることを考慮に入れる必要がある。永久不変に動かないものではないという前提で対策が必要ではないか」とした。

全国初の2項委託法人を千葉県で設立した「千

ながら、東海地震・南海地震のようなプレート境界地震ではなく、2016年熊本地震のような活断層のずれによる地震でないと説明。いずれも

地籍調査の関係を説明。不動産登記法第14条第1項に規定される地図がなければ現地に行っても何

るわけではないが、大きな後押しになることは間違いない」とし、「まずは初動が速いこと。地籍調査を実施してあると、被災建物の所在特定に非常に手間がかかるため「地図の整備は不可欠」と強調。能登地方は地籍調査の進捗が遅れていたが「もし地籍調査をしていたら被災地における復旧・復興が劇的に変化す



境界決めておくことが重要

岩野 靖 副委員長

閉会に当たり岩野靖副委員長は、北陸地域の地籍調査の進捗率は全国平均から見ると低く、近年は地震、洪水、地すべりなどの大規模災害が発生する中で「地籍調査を果

うか。地権者が代替わりして先代の土地がどこにあるのか分からない、自分の土地の境界について認識不足の声をよく耳にします。それらを解決するには費用と労力が費やされますが、地籍調査によって費用や労力が簡素化されていくということ



会場には約200人が詰めかけた

- コーディネーター 石塚修 (㈱コーケン取締役会長、全国地籍調査推進委員会委員長、国土交通省地籍アドバイザー)
- パネリスト 都司嘉宣 (理学博士) 長谷川謙 (上越市都市整備部参事) 石野芳治 (石川県土地家屋調査士会名誉会長) 矢澤嘉雄 (糸魚川市産業部建設課管理住宅係主査) 太田恵美子 (新潟県土地建物取引業協会上越支部副支部長) 大沢光紀 (妙高市農林課課長補佐)
- (敬称略)